

マニフェスト＝政権公約

池田元久と民主党は約束します。

1 財政健全化と経済活性化

- ・3年間で国の公共事業の半減や個別補助金の廃止などによって17兆円の既存経費をカットします。
- ・マニフェストの政策実現のため、7兆円を支出します。
- ・8年目には国債利払いのための新たな借金をなくします。
- ・中小企業や商店街の活性化のための予算を倍増します。
- ・住宅と車のローン利子控除制度を07年までに創設します。
- ・道路公団を廃止し、高速道路を原則無料化します。

2 社会保障・雇用

- ・08年度までに公平・透明・持続可能な年金制度を創ります。
- ・無駄づかいが目立つ社会保険庁を廃止します。
- ・患者の立場にたった安心できる医療を実現します。
- ・誰もが仕事に就き、パート社員の待遇を改善します。
- ・能力開発と月額10万円の手当支給で再就職を応援します。

3 外交・安全保障

- ・首脳間の信頼関係を築き日中・日韓の関係を再構築します。
- ・アジア各国の協力する東アジア共同体の結成をめざします。
- ・イラクから自衛隊を派遣期間の12月までに撤退させます。

4 子育て・教育

- ・月額1万6,000円の「子ども手当」を創設します。
- ・「出産時助成金」を設け、出産時の負担を減らします。
- ・4年間で学童保育を2万カ所に増やします。
- ・中学校卒業までのこどもの医療負担を1割にします。
- ・教育にあたる人材を質・量とも充実します。

5 環境・エネルギー・農業

- ・地球温暖化対策を強力に推進します。
- ・新エネルギー予算を倍増、低公害車の普及をすすめます。
- ・資源循環・廃棄物管理法の成立をめざします。
- ・食糧自給率の向上をはかり、農業者を直接支援します。

6 暮らしの安全・安心

- ・食の安全のため規制を強め、各国にもはたらきかけます。
- ・住民基本台帳の大量閲覧を制限します。
- ・警察官を3万人増員し、落ち込んだ検挙率を回復します。
- ・ドメスティック・バイオレンス防止法を強化します。

7 政治改革・分権

- ・迂回献金を禁止し、政治資金の透明性を高めます。
- ・公共事業受注企業からの政治献金を全面禁止します。
- ・「一票の格差」是正をめざし、議員定数を削減します。
- ・官僚や特殊法人の役職員の天下りを禁止します。
- ・ヒモつき補助金18兆円を、地方財源に切り替えます。

3年間に10兆円の無駄をカット
ローン利子控除制度を実現
こども手当と出産時助成金を創設
警察官3万人の増員で防犯強化



年金

自民、公明両党の昨年の「改正」は、すでに出生率や保険料の納付率が政府の想定を下回り、政府が約束した「保険料の上限固定」や「給付水準50%」が実現できる見通しはなくなった。

民主党は、予算の無駄づかいを極力省いて生み出した財源を段階的に基礎年金にあて、08年度までに国庫負担率を2分の1に引き上げます。

08年度には年金制度の抜本改革を行い、税を財源とする最低保障年金と所得比例年金の二階建ての年金に統合します。そして、最低保障年金は7万円以上とします。また、所得比例年金は、「所得が同じなら同じ保険料負担」「同じ保険料負担なら同じ年金給付」という公平で透明な年金制度に改めます。

郵政改革

郵政事業の最大の問題点は、国民のお金である郵便貯金と簡易保険の資金が国債の引き受けや特殊法人など非効率的な公的部門に流れ無駄づかいされていることです。

民主党は、330兆円ある郵貯・簡保資金を適正規模に縮小し、郵貯は8年以内に半分に減らします。

郵便事業は、民間事業者の参入を促しながらも、国民に欠かせない基本的な公共サービスであることから全国サービスの維持は国が責任をもちます。

窓口でのお金の出し入れや公共料金の支払い、年金の受け取りなどのサービスも国の責任で維持します。